



(本プレスリリースは、バングラデシュにて 2021 年 10 月 28 日付で発表されたプレスリリースの日本語参考訳です。)

プレスリリース

アジアで最も好調な経済国の一つ、バングラデシュは日本企業に大きな事業機会を提供する～スタンダードチャータード、BIDA共催の「2021日本・バングラデシュ投資サミット」

2021 年 10 月 28 日 - [バングラデシュ、ダッカ] 最近開催されたオンライン・イベントで、バングラデシュ人民共和国(以下「バングラデシュ」)と日本の官民リーダーは、長きにわたる両国間の関係や共通のビジネス機会の存在について議論を交わしました。「2021 日本・バングラデシュ投資サミット」と題したこのイベントは、スタンダードチャータードとバングラデシュ投資開発庁(BIDA)が共同で主催したフォーラムです。

このオンライン・フォーラムでは、バングラデシュと日本間のパートナーシップの可能性などについて紹介されました。同フォーラムは、日本企業の投資先としてバングラデシュにおける戦略的機会やポテンシャルの高い投資分野、海外からの投資誘致促進の取り組みに焦点が当てられ、政府関係者、政治家、投資家、金融機関の代表が参加しました。

バングラデシュ政府から A. K. Abdul Momen 外務大臣が主賓としてこのイベントに出席し、同じく Salman Fazlur Rahman 首相顧問(民間セクター産業・投資担当)が来賓として出席しました。また、バングラデシュ投資開発庁の Md.Sirazul Islam エグゼクティブ・チェアマンが基調演説を行いました。

さらに、在バングラデシュ日本大使館から伊藤直樹特命全権大使、在日バングラデシュ大使館から Shahabuddin Ahmed 大使、バングラデシュ投資開発庁の Md Sirazul Islam エグゼクティブ・チェアマン、日本国際協力機構(JICA)の早川友歩バングラデシュ事務所長、日本貿易振興機構(JETRO)の安藤裕二ダッカ事務所長、JBCCI 副会頭およびアジア・大洋州三井物産株式会社カントリー・チェアパーソンの Shariful Alam 氏、三菱商事株式会社の李明浩ダッカ事務所長が出席しました。

スタンダードチャータード銀行バングラデシュの Naser Ezaz Bijoy 最高経営責任者は、「日本とバングラデシュはこれまでの歴史から特別な関係を享受しています。両国の政府や民間セクターの関係は深まっており、二国間の絆は今後数年の内に新たな高みに達することが見込まれます。経済的な追い風に加えて、政府首脳も積極的にこれに関与しています。今こそ、『アジアの Best Kept Secret (最もよく保たれた秘密)』と考えられるバングラデシュに投資する絶好のタイミングです。ここに展開されているのは、逆境を跳ね返し進歩と繁栄の階段を駆け上がりつつある人々の物語です。わが国は独立 50 周年を迎えています。この物語は始まったばかりであると私は確信しています」と述べました。

スタンダードチャータード銀行日本の竹内靖典最高経営責任者は、「日本の経済成長率は過去 20 年間平均 1%未満と非常に低い水準にあります。人口は 2008 年以降減少し続けています。現在、日本の平均年齢は 45 歳で高齢化が急速に進んでいます。一方、バングラデシュの GDP は過去 20 年間平均約 6%で伸びています。2020/2021 年度の GDP 成長率は新型コロナのパンデミック(世界的流行)による影響があったにもかかわらず 5.5%でした。人口は約 1 億 6,000 万人と着実に増えており、平均年齢は 24

歳です。バングラデシュは非常に若くエネルギッシュな社会であり、日本企業にとって、海外の高成長市場への投資は自然な戦略といえます。バングラデシュは日本企業にとって大きな投資機会を提供しています。その意味で、バングラデシュと日本は最良のパートナーであり、相互に補い合うことによって成長と繁栄というウィン・ウィンの状況が両国に生まれます」と述べました。

バングラデシュ政府の A. K. Abdul Momen 外務大臣は、「私たちの目標はナレッジ・ベース経済をつくることです。強化したいと考える主な分野の一つはわが国の ICT(情報通信技術)セクターです。ICT は、商取引や社会のあらゆる場面にひろがりつつあり、さらなる進歩のための重要な要素です。日本は常に信頼できる開発パートナーであり続けています。日本は、複数のインフラ開発プロジェクトに対し約 160 億ドルの支援等協力してきました。私たちはその支援に深く感謝しています。そして、ベンチャー企業の新たな波がまもなくやって来ることを期待しています」と述べました。

Salman Fazlur Rahman 首相顧問(民間セクター・投資担当)は、「パンデミック後の時代においてサプライチェーンの信頼性や持続可能性は重要度を増しており、わが国はサプライチェーン・ネットワークの多様化の流れにうまく乗らなければなりません。この変化を容易にするためにはタカを兌換通貨にする必要があり、そうしなければ外国為替の課題を抱え続けることになります。スタンダードチャータードは、日本の投資家とバングラデシュの企業との仲介役の役割を担うことができます。私たちは危機感を薄れることなく、より緊密な関係構築のためさらなる高みを目指し続けるべきです」と述べました。

バングラデシュ投資開発庁(BIDA)の Mohammad Sirazul Islam エグゼクティブ・チェアマンは、「バングラデシュは過去 10 年間 7%の成長率を維持しています。より高い GDP 成長率目標を追求することは十分可能だと確信しています。わが国には 300 社以上の日本企業があり、さらに多くの企業が進出したと考えています。現在、日本とバングラデシュは非常に良好な関係にあります。日本は対内直接投資全体の 2%に貢献していますが、私たちはこの割合をもっと高めたいと考えています。わが国の発展のサクセスストーリーを生み出すのに必要なイノベーションや専門知識をより早く取り入れるため、BIDA は日本企業を全面的に支援する用意があります」と述べました。

在バングラデシュ日本大使館の伊藤直樹特命全権大使は、「5 年以内にバングラデシュは急速にインフラを整備する予定であり、日本の投資家にとってインフラはもはや障害にはならないでしょう。投資環境は大きく広がり人的資源の利用可能性も大幅に高まっています。また、バングラデシュの地理上の戦略的位置は同国に有利に働きます。以前のようなバングラデシュで事業を展開する難しさは軽減されています」と述べました。

在日バングラデシュ大使館の Shahabuddin Ahmed 大使は、「わが国の独立以来、日本は信頼できる、長きに亘る友人であり、また最大の二国間開発パートナーです。両国間の貿易や投資などの経済活動は、長年にわたり拡大し続けています。新型コロナウイルスによる制限措置にもかかわらず、直接投資への日本企業の関心は高まっています。一貫した経済成長、地理上の戦略的位置、地域間や世界での送金の増加、若く熟練した労働力、競争力のある労働コスト、インフラ、投資家に対する財政的・非財政的インセンティブ等の政策支援といった要因が、日本の投資家をバングラデシュに惹きつける要因のほんの一部として挙げられます」と述べました。

日本国際協力機構(JICA)の早川友歩バングラデシュ事務所長はバングラデシュの産業界におけるサステナビリティや気候変動について述べ、「エネルギーに関して電力の安定供給を確保する必要がある一方、それに伴う環境への懸念を十分に考慮に入れなければなりません。また、新たなテクノロジーを取り入れる前に経済的、財務的な実現可能性が慎重に検討されるべきです。現在、JICA は、バングラデシュ銀行(中央銀行)と提携してエネルギー効率化に関して金融支援を行い、民間セクターの資金をより大規模に動員できるようにしようとしています。継続的な枠組みや、民間セクターと政府の対話の進展も大きなきっかけとなりえます。効率的で透明な、投資家が受け入れやすい条件を提供することが重要です。バングラデシュ政府は、気候変動が脅威となるだけでなく機会でもあるとみている点で非常に先見性が

あり、また長期的観点から気候変動に対応しようとしています。気候繁栄計画はその重要な一例です」と語りました。

日本貿易振興機構(JETRO)の安藤裕二ダッカ事務所長は、日本とバングラデシュ間の貿易の流れの妨げとなるものについて講演し、「他の経済地域とのコネクティビティ(接続性)の問題はバングラデシュがグローバルなサプライチェーンや製造業ネットワークへの参入に成功するために取り組まなければならない課題です。バングラデシュはリードタイムの問題や外国為替政策の標準化に対処しなければなりません」と述べ、さらに続けて、「時間のかかる税関手続きは、バングラデシュの国際貿易の大きな障害となっています。税関手続きの透明性も、バングラデシュがグローバルなサプライチェーン・ネットワークにさらに組み込まれるようになるためには改善される必要があります。規則や規制は見直されなければなりません。L/C(信用状)は電信送金に置き換えられるべきです」と指摘しました。

JBCCI 副会頭およびアジア・大洋州三井物産株式会社カントリー・チェアパーソンの Shariful Alam 氏は、「規制企業は外国の投資家にプラスとなる展開をもたらしており、潜在的投資家を惹きつけます。BIDA のワンストップ・サービス・ポータルはこのプロセスを実に簡素化し、バングラデシュの外国企業を支援しています。利益のリパトリエーション(本国への資金還流)を目的とする対外送金を許可不要とするこの簡素化は、企業の効率性の向上に貢献しました」と語りました。続けて、「しかしまた、よりビジネスに配慮した支店職員の認可、L/C 取得の容易化、チャタグラム港の混雑緩和など一部の分野については改善されることを望みます」と述べました。

三菱商事株式会社の李明浩ダッカ事務所長は、「日本の潜在的な新しい投資家にとって、バングラデシュの成長する国内消費者市場は間違いなく魅力的な領域です。今、投資を成功させる鍵は、信頼できる長期的なバングラデシュの現地パートナーを見つけることです。もちろん、政府の強力な指導力、イニシアティブ、時宜を得た支援も市場を支えるために必要です」と述べました。

スタンダードチャータードとバングラデシュ投資開発庁(BIDA)は 2021 年 1 月にパートナーシップ関係を結び、バングラデシュが優先的な投資先となるよう共同で促し、世界中から特定の範囲の投資を同国に取り入れようと協力して取り組んでいます。今回のフォーラムは、このパートナーシップの下で開催された本年 3 回目の主要なオンライン・サミットで、中国、マレーシア、日本の投資家の皆様を招待しました。スタンダードチャータードは、バングラデシュへの外国投資をさらに増やそうとする取り組みの一環として過去にも同様のイベントを開催したことがあります。同行は、香港、シンガポール、ロンドンなどの市場で、BIDA などの主要パートナーと提携して現在までに主要な投資サミットを 6 回開催してきました。

116 年間にわたってバングラデシュに拠点を置くスタンダードチャータードは、深く根付いた現地での存在感とそのグローバルなネットワークや幅広い取扱商品をユニークな形で融合させている唯一の多国籍ユニバーサル銀行です。同行はバングラデシュにおける最大級の外国投資家ですが、バングラデシュへの外国投資を誘致、促進する主導的な役割を果たしています。近年成立した多くの画期的取引の一つとして、対バングラデシュ民間投資として、同国消費者セクターの買収案件として史上最大額となる取引の単独アドバイザーを務めました。また 2018 年に、同行はダッカ証券取引所で史上初となる外国株式取引の資本参加をサポートしました。

以上

本件に関するお問い合わせ:
スタンダードチャータード銀行
広報部
Tel: 03-5511-1245
CA.Japan@sc.com

スタンダードチャータードは、世界で最もダイナミックな市場を含む、59 の拠点を有し、85 の国・地域にてサービスを展開しております。私たちは、当行グループの特色である豊かな多様性を通じてビジネスに貢献することを目指しています。ブランドプロミスである「Here for good」は、グループが培ってきた伝統と私たちが重視するバリューを反映しています。スタンダードチャータード PLC は、ロンドン証券取引所、香港証券取引所に上場しています。

【参考訳に関するご留意事項】
この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店(以下、「当行」と言います。)が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。